

2019年11月7日

2019年度第2四半期決算説明会 質疑応答

沖電気工業株式会社

Q：全体について、上期と通期への為替影響を教えてください。

A：上期については、売上高はマイナス21億円、営業利益はマイナス14億円の影響があった。想定レートは変更していない為、通期については同等の影響額を想定している。

Q：プリンター事業について、2Q単体では営業利益が約16億円。一方で、売上高・営業利益ともに通期見込みを下方修正し、下期は約19億円の計算。保守的にも見えるが、どういう背景からか。

A：2Qは想定以上の消耗品の売上があり、利益が増加した。国内の消費増税の影響もあるとみている。その反動減や、期待していた新商品の業績貢献が遅れていることに加えて、MIFや同業他社の状況など、総合的に勘案した結果が今回の修正値。

Q：EMS事業の下期について、売上380億円、営業利益32億円の計算となり、上期比で結構伸びる予想。下期は、回復を織り込んでいるのか。どの分野が増加する見込みなのか、教えてください。

A：FAや半導体関連の緩やかな回復を一部織り込み、下期ややタフな計画ではあるが、年間計画を据え置いている。

Q：全体について、工事進行基準の影響を差し引いても、2Q単体の営業利益水準は高いと思う。社内計画比で、下期のものが前倒しされたなど、特殊要因はあったのか。

A：全体的に、計画対比で強い数字となった。情報通信はやや強め、メカトロも想定以上の改善だった。工事進行基準の適用範囲の拡大影響もあり、これまでの年度末偏重のトレンドから、年間を通じた平準化が進んだと捉えている。

Q：情報通信事業の社会インフラとキャリアについて、社内計画比でも上振れたということか。

A：そのとおり。

Q：中期経営計画の最終年度を迎えているが、メカトロシステム事業の構造改革の進捗はど

うなのか。当初の想定よりもうまくいっているのか。まだ改善の余地は残されているのか。今後のイメージを聞きたい。

A：昨年からの最重要課題は、ブラジルの赤字を止めること。一昨年は、四半期ごとに 15 億円もの赤字を出しており、とにかくこれを止めねばならなかった。今年度、ブラジル事業の赤字も止まり、構造改革も予定どおり進行中なのはいいが、メカトロシステム事業の営業利益の年間見込み 10 億円については、満足できる数字とは思っていない。成長戦略など、今後本腰を入れて考えていく必要があると考えている。

Q：OKI のプリンター事業は欧州の動向に左右される事業構造になっている。欧州の状況について、1Q、2Q それぞれどうだったのか。

A：1Q については、売上が本当に伸び悩んだ。2Q は後半にかけて伸びたが、その原因については精査中。新商品のうち、ラベルプリンターは概ね期待どおりの結果だった。一方、チケットプリンターは苦戦。オフィスについては、カスタマイズ対応したことで、オーダー獲得。2Q の収益は 1Q から伸びたものの、MIF の状況は伸びていない。季節性の要因と捉えている。

Q：情報通信事業について、売上を 180 億円、営業利益を 25 億円増額修正しているが、どの分野が伸びているのか。特需的な要素で伸びているのか。来年度について、今年度の水準からさらに伸びが期待できるのか。あるいは、大口案件による反動減の可能性はあるのか。

A：社会インフラやネットワーク関連が好調だった。また、保守・工事も堅調。ネットワーク関連については、手掛けている大口案件がピークということもあり、今年度は好調な期である。情報通信は今伸びており、注力はしているが、右肩上がりに伸び続ける事業ではない。

Q：ATM の台数について、上期実績と通期計画を教えてください。

A：国内銀行向けは、実績 700 台、前年同期 1,300 台、年間 3,000 台を計画。流通コンビニ向けは、実績 3,500 台、前年同期 3,400 台、年間 8,000 台を計画。海外向けは、実績 5,400 台、前年同期 2,600 台、年間 7,800 台を計画。年間計画台数は期初から変更なし。国内については、マイナス金利の影響等もあり、金融機関の投資が抑制されている。ATM の需要がなくなっているのではなく、更新タイミングが後ろ倒しになっているとみている。一方、コンビニ向けは、下期に商品投入を予定しており、年間計画はチャレンジングな数字とは思っていない。海外については、非常に順調だが、大口のビットにもよるので、数値は据え置いている。

Q：工事進行基準の適用範囲の拡大影響というのは、下期からの前倒しと捉えていいのか。

A：前倒しというよりも、適切に期間配分を行ったということ。これまで4Qにまとめて売上計上していたものが、四半期ごとに平準化されたため、下期はこれを踏まえた数値となっている。下期、利益率が下がるのは、案件構成によるもの。

Q：中計最終年度の今期、情報通信事業は上方修正し、中計目標を超えるセグメントとなる。この情報通信事業の伸びは、安定的成長と捉えていいのか。来期以降のイメージを聞きたい。

A：情報通信事業は、安定的に業績の底支えにはなっている。IoTや社会課題など、さまざまなニーズを捉えて、安定的な成長をするよう検討を進めているところ。

（注）本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。